「障害当事者が利用しやすい活動拠点を！」

尼崎市（兵庫県）　情報コミュニケーション支援の施設機能を強化

本紙8月1日号で既報の通り、尼崎市（兵庫県）は8月1日に市教育・障害福祉センターの2階に市立身体障害者福祉会館（以下、福祉会館）を移転・開所しました。同市はこの移転に合わせて、情報・コミュニケーション支援に係る施設機能の強化として、次の3点を主目的とした情報支援機器の設置事業を進めました（設置事業費：約1000万円）。

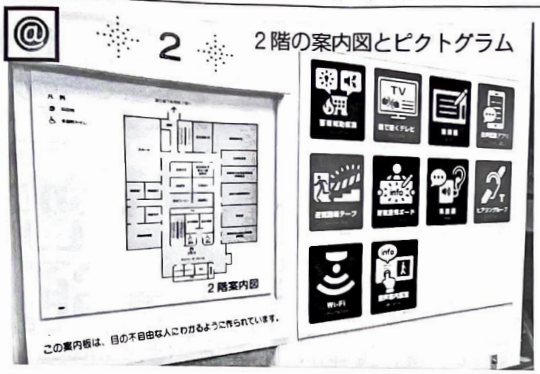
①情報取得支援…アイドラゴン4による字幕・手話番組やトイレ内や事務室までの案内機能等の情報を知らせる音声情報装置「ポッチシリーズ」、自動火災報知光警報補助装置「シルピカ」、2階全域で大人数のネット同時接続を可能にするフリーWi-Fi（アクセスポイント）を設置。

②意思疎通支援…ヒアリングループや音声認識アプリ「声文字」（会議録の作成も可能）

③災害時の活用支援…災害等の停電時に点灯し文字で知らせる避難誘導サインボード「アンブルボード」、暗くなった階段の位置を分かりやすく発光させる蓄光テープ、施設の各機能の情報を単純な視覚記号で伝える市独自の「ピクトグラム」を設置。

①の「シルピカ」のような機器は、建物全体に数台の設置が通常ですが、今回のように福祉会館2階全ての部屋とトイレに設置するのは他に類を見ません。

市は、情報支援に配慮があり、講座への参加がしやすいような「障害当事者の活動拠点」にしていくとしています。市の健康福祉局障害福祉政策担当課の山﨑健太課長は、「約130㎡ある大ホールでは窓が二重になっていて映画も楽しめます。ネット環境の整備により、災害時も福祉避難所の機能として活用できます」と述べました。



市が当事者団体に真摯に向き合った成果

元の福祉会館は、市が障害者団体からの当事者の拠り所となる施設設立の要望を受け、団体の寄付も受けて昭和38年に完成。今般、施設の老朽化に伴い、市の公共施設再編計画に基づいて移転する必要が出たとき、市はこうした経緯を踏まえて、障害当事者の声を重視しました。

建物の改修にかかる設計や施工の業者選定については、経費提案を競う入札方式で行うことが一般的ですが、今回の設置にあたっては、整備方法の提案で業者が競うプロポーザル方式により、障害当事者のニーズに対応できる業者に委託しました。その結果、㈲千里福祉情報センターに決まりました。同社と同社代表取締役の水野慎吾さんが会長を務める全国聴覚障害者福祉用具等連絡会（以下、全聴連）と当事者団体が1年半、話し合いを重ねて完成しました。

障害当事者から様々な要望が出されても、市にはそれに合う専門的な機器がわかりません。全聴連はニーズに合った機器を迅速に提案、「ポッチシリーズ」を製作している石川県の会社まで出向きました。ピクトグラムも全聴連が当事者の声を参考にして完成させました。山﨑課長は「障害当事者と話し合いながら進めていく。これが本来の福祉事業だと実感しました。同館をもっと快適に使えるようにしていただきたいです」と語りました。全聴連の水野会長は「市が当事者団体に真摯に向き合ったことの成果です。必要に応じて予算を付けていただきました。市の取り組みは地方自治体の聴覚障害者福祉施策の一助となると思います」と述べました。市は今後、ソフト面も含め、福祉会館の機能強化を図る予定です。市聴力障害福祉協会の岩本吉正会長は「視覚的にわかりやすい機器を揃えた、類を見ない施設をモデルとして全国各地に広めてほしいです」と語りました。

市教育・障害福祉センター